

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)  
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 茂彬  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 西川 栄一 TEL (06)4705-3781(代)  
 決算取締役会開催日 平成15年11月14日  
 親会社名 シキボウ株式会社(コード番号:3109) 親会社における当社の株式保有比率 62.3%  
 米国会計基準採用の有無 無

1 15年9月中間期の連結業績(平成15年3月26日~平成15年9月25日)

(1) 連結経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,780	( 8.6)	134	(97.6)	95	(180.4)
14年9月中間期	3,043	( 12.6)	68	( )	34	( )
15年3月期	6,276		202		129	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	53	( )	2	80		
14年9月中間期	21	( )	1	81		
15年3月期	55		4	60		

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 18,938,786株 14年9月中間期 12,095,404株 15年3月期 12,094,107株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	4,769	898	18.8	45	86
14年9月中間期	5,164	514	10.0	42	55
15年3月期	5,017	574	11.4	47	50

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 19,590,270株 14年9月中間期 12,094,124株 15年3月期 12,091,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	100	1	69	147
14年9月中間期	136	296	155	153
15年3月期	44	312	301	115

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2 16年3月期の連結業績予想(平成15年3月26日~平成16年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,400	210	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円10銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3~5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

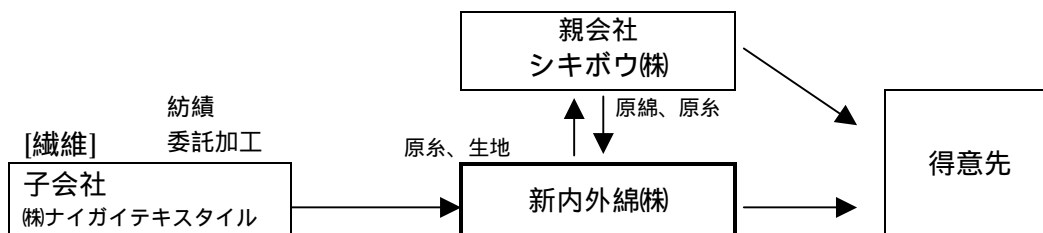
当社の企業集団は、当社、子会社1社、親会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員等の 兼任	事業上の 関係	
(親会社) シキボウ(株)	大阪市中央区	10,358	繊維事業 その他の 事業	62.3	兼任2人 転籍2人	原綿、原糸 の購入 原糸、生地 販売 当社債務の 保証	(注)1,2
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル	岐阜県海津郡	320	繊維事業	100.0	兼任3人	当社からの 紡績委託加工	(注)3

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。

2.その他の関係会社であったシキボウ(株)は、平成15年4月11日付けで第三者割当増資の引受により、提出会社の親会社となりました。

3.特定子会社に該当しております。

## 経 営 方 針

新内外綿株式会社

当社は、創造的、革新的で柔軟なものづくりの体制を駆使して、健康と環境に配慮した商品・技術システムの開発によって生まれる衣料品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

配当につきましては、その実施を最重要政策としつつ、収益力の向上により黒字のハードルを上げるべく最大限の努力を続けることによって、企業体質の健全化を強く押し進め、早期の復配に向けて努力いたしております。

中長期的な経営戦略といたしましては、当社の得意とする綿染系、形状変化系等の紡績技術をさらに進化させることによって、競争力のある付加価値の高い商品の開発に力を注いでまいります。商品開発力を高めるための諸施策を実施することにより、一層の市場深耕を進め、安定的で主導的な市場シェアの確保を図ってまいります。

このような特化戦略を推し進めることによって、収益力の向上を図るとともに、不採算分野を排除し、フリーキャッシュフローの極大化を限りなく追求してまいります。

経営管理組織の整備につきましては、当社は、取締役会および監査役制度を経営管理組織の中心と位置づけし、これが有効に機能する体制を構築しております。

取締役会は、少人数の構成により、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、タイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

監査役は、取締役会および重要会議に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について監査し、意見表明を行っております。

監査役会の体制は、今年度より監査役を1名増員し4名で監査役会を構成しております。うち3名が社外監査役で、さらに、社外監査役のうち1名は常勤監査役として就任し、経営に対する監査体制を強化いたしました。

会社に対処すべき課題といたしましては、日本国内の紡績会社が年々縮小するなか、当社の特殊紡績メーカーとしての存在感はむしろ高まってきており、ユニークな技術に一層磨きをかけ、最先端を進んでまいります。さらに、全社的に一層のコスト合理化を強力に進めると同時に、海外生産によるコストメリットも取り入れる方策を進めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、デフレ経済が長期化するなか、株価の上昇など一部で明るい兆しが見え始めたものの、個人消費は低調で、総じて厳しい状況で推移いたしました。

繊維業界におきましては、好転しない雇用・所得環境による先行き不透明感に加え冷夏による天候不順などもあり、衣料消費需要は低迷状態が続き、事業環境は大変厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、綿染糸とテニセルを中心とした特殊紡績系事業をベースに、糸・織物・ニット各分野における商品開発を積極的に行うとともに、営業体制のありかたの見直しや財務体質の強化をすすめ、収益の確保に全社を挙げて取り組みました。

紡績部門は、子会社のナイガイテキスタイルにおけるコストダウンを押し進めるとともに、「はやいや〜ん」と名づけた特殊系の小ロット・多品種・短納期生産システムを完成させました。さらに、このシステムを有効に機能させるため、各種の情報を蓄えたデータベース兼商談展示室「創造系庵」を新設し、顧客の要望に沿ったあらゆる特殊糸に即座に対応できる体制を整えました。国内綿染糸の市場は、当中間期半ばから陰りがみえはじめやや低調に推移しましたが、海外委託生産による綿染糸については、国内品質水準に適う製品を安定的に調達し、一定の市場を確保することができました。また、コンピューター制御により糸の太さを人為的に不均一にして、ボリューム感と表面変化を可能にした「バンピーボール」や「ニューバンピーボール」、その他テニセル系等は順調に業績を伸ばしました。

テキスタイル・製品部門は、国内生産により高品質・高価格品に対応する一方、メンズのカジュアル商品について、デフレによる価格低下に対応できる海外での委託生産基盤を確立することができました。中国・新疆産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテニセル製品は、製品納入のほか現地の日系企業へのテキスタイル販売を行う等、販売機会を一層拡げることができました。

開発商品につきましては、一本の糸の部分々々で原料の混紡比率や色の混合割合を自由自在に変化させることによって、思いのままの表現を可能にした画期的な不思議な糸「ふしぎや〜ん」や、より軽く・より優しく・より温かくをテーマにしてテニセルにカシミヤやアンゴラを組み合わせた「セルジュール」、「セルラーナ」を市場に提案いたしました。

また、かねてより、東京におけるテキスタイル・製品部門の営業体制のありかたについて検討してまいりましたが、本年4月より、東京のニット部門は、事業領域、商品領域とも重複のないシキボウグループの製品事業の枠組みのなかに組み込むこととし、その業務をシキボウ株式会社の100%子会社である株式会社マーメイドアパレルに移管いたしました。また、織物部門は、そのビジネスの多くが海外生産による商品中心へと移行したことに伴い大阪へ統合一元化いたしました。これらの施策により、当社としての合理化を図るとともに、マーメイドアパレルとの相乗効果によりシキボウグループ全体へ寄与できることとなりました。

さらに、財務体質の改善につきましては、シキボウ株式会社とより一層関係緊密化を図ると同

時に財務体質を強化するため、本年4月、発行新株式数7,500千株、総額2億85百万円の第三者割当増資(全株をシキボウ株式会社に割当て)を実施し、資本の充実・強化を図りました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は27億80百万円となり、前年同期比2億62百万円の減収となりましたが、利益面では、販売費および一般管理費の削減により、営業利益は1億34百万円と前年同期比66百万円増加し、経常利益は95百万円と前年同期比61百万円増加いたしました。特別利益として、投資有価証券売却益等3百万円を計上いたしました。特別損失として、棚卸資産整理損等1億51百万円を計上いたしました結果、中間純損失は53百万円と前年同期比74百万円の減益となりました。

## (2) 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の減少等により1億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資その他の資産の売却等により1百万円増加いたしました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資の実施により2億85百万円増加いたしました。借入金を3億54百万円返済いたしましたので、差引69百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は、31百万円増加し1億47百万円となりました。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気の回復は期待できず、経済情勢は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります綿染糸・特殊糸とテニセルという中心素材を柱に商品開発をすすめる、一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

紡績部門につきましては、商品開発、品質の向上はもとより、徹底したコストダウンと小ロット・多品種・短納期の生産体制「はやいや〜ん」を活用し、競争力を高めていく考えであります。テキスタイル・製品部門につきましては、これまでに構築した海外における生産・調達基盤を活用してコストダウンを図り、顧客のニーズにマッチした新たな商品開発をすすめる、各種生機のラインナップを充実させた「ジャストライン」の効率的な運用によるテキスタイルの短納期対応を図ること等によって、営業力の強化を進めていく計画であります。

このような状況のなかで、平成16年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は54億円と東京ニット部門の売上減少を主要因として減収になりますが、経常利益は2億10百万円、当期純利益は1億円と増益になる予想であります。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 25 日現在	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 25 日現在
(資産の部)			
流動資産	2,105,486	2,511,302	2,429,224
現金及び預金	147,522	153,861	115,969
受取手形及び売掛金	991,365	1,180,789	1,295,075
棚卸資産	914,640	1,120,069	973,977
その他の	58,175	59,858	52,142
貸倒引当金	6,217	3,275	7,939
固定資産	2,664,111	2,653,379	2,587,912
1.有形固定資産	2,280,786	2,312,048	2,293,225
建物及び構築物	333,562	357,251	344,604
機械装置及び運搬具	231,148	238,828	231,368
土地	1,702,657	1,702,657	1,702,657
その他の	13,417	13,310	14,594
2.無形固定資産	648	648	648
3.投資その他の資産	382,676	340,681	294,038
投資有価証券	345,177	274,821	246,521
長期貸付金	10,949	11,392	11,173
長期前払費用	728	1,128	1,017
破産・再生・更生等債権	27,200	27,653	27,200
その他の投資	23,101	50,573	32,606
貸倒引当金	24,480	24,888	24,480
資産合計	4,769,597	5,164,681	5,017,137
(負債の部)			
流動負債	2,675,312	3,436,661	3,154,156
支払手形及び買掛金	847,513	1,052,620	1,010,446
短期借入金	1,701,100	2,212,000	1,993,550
未払法人税等	1,089	1,215	2,970
未払費用	42,628	42,342	46,328
賞与引当金	24,357	30,029	25,880
その他の	58,624	98,453	74,981
固定負債	1,195,863	1,213,424	1,288,590
長期借入金	288,550	278,000	350,950
退職給付引当金	157,120	193,243	200,852
繰延税金負債	62,544	23,554	21,906
再評価に係る繰延税金負債	687,648	714,882	714,882
その他の		3,745	
負債合計	3,871,176	4,650,086	4,442,746
(資本の部)			
資本金	1,111,400	968,900	968,900
資本剰余金	698,967	556,467	556,467
利益剰余金	2,018,333	1,999,021	1,965,221
土地再評価差額金	1,014,451	987,218	987,218
その他有価証券評価差額金	92,268	1,209	27,290
自己株式	333	178	264
資本合計	898,421	514,595	574,390
負債及び資本合計	4,769,597	5,164,681	5,017,137

## (2) 中間連結損益計算書

新内外綿株式会社

(単位:千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 14 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日
売 上 高	2,780,910	3,043,309	6,276,297
売 上 原 価	2,325,030	2,569,688	5,276,992
売 上 総 利 益	455,879	473,620	999,305
販売費及び一般管理費	321,404	405,579	796,674
営 業 利 益	134,475	68,041	202,630
営 業 外 収 益	7,039	5,409	7,453
受 取 利 息	1,224	1,078	1,583
受 取 配 当 金	1,290	2,340	3,430
雑 収 入	4,524	1,989	2,439
営 業 外 費 用	45,596	39,242	81,058
支 払 利 息	27,315	29,070	61,754
雑 損 失	18,280	10,171	19,304
経 常 利 益	95,918	34,208	129,025
特 別 利 益	3,628	88,843	98,461
投資有価証券売却益	1,906	81,497	81,497
ゴルフ会員権売却益		5,630	16,964
貸倒引当金戻入益	1,722	1,716	
特 別 損 失	151,569	99,987	168,867
棚卸資産整理損	146,571		
固定資産除却損	4,998		
投資有価証券売却損		23,178	23,178
投資有価証券評価損			42,732
貸倒引当金繰入額			2,880
役員退職金		42,500	42,500
退職給付引当金繰入額		12,780	14,287
特別退職金		21,529	28,397
前期損益修正損			14,892
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失( )	52,022	23,064	58,619
法人税、住民税及び事業税	1,089	1,215	2,970
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又は純損失( )	53,111	21,849	55,649

## (3) 中間連結剰余金計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 14 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	556,467		
資本準備金期首残高		556,467	556,467
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	142,500	-	-
資本剰余金中間期末(期 末)残高	698,967	556,467	556,467
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,965,221		
連結剰余金期首残高		2,020,871	2,020,871
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益又は純 損失( )	53,111	21,849	55,649
利益剰余金中間期末(期 末)残高	2,018,333	1,999,021	1,965,221

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社



(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 14 年 9 月 25 日	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失( )	52,022	23,064	58,619
減価償却費	34,362	38,118	76,644
貸倒引当金の増加(減少)額	1,722	1,716	2,540
退職給付引当金の増加(減少)額	43,732	6,482	14,092
賞与引当金の増加(減少)額	1,523	1,212	2,937
役員退職金		42,500	42,500
特別退職金		21,529	28,397
棚卸資産整理損	146,571		
受取利息及び受取配当金	2,515	3,419	5,013
支払利息	27,315	29,070	61,754
投資有価証券売却益	1,906	81,497	81,497
投資有価証券売却損		23,178	23,178
投資有価証券評価損			42,732
固定資産除却損	4,998		
ゴルフ会員権売却益		5,630	16,964
売上債権の減少額	303,709	79,856	33,976
棚卸資産の減少(増加)額	78,118	47,897	98,194
未収入金の減少(増加)額	16,281	6,765	946
仕入債務の減少額	162,932	151,650	193,825
未払金の増加(減少)額	21,580	3,053	16,762
未払費用の減少額	3,700	9,144	5,151
その他	1,995	4,379	13,261
小 計	128,927	35,275	111,843
利息及び配当金の受取額	2,515	3,419	5,013
利息の支払額	28,429	38,001	88,380
役員退職金の支払額		42,500	42,500
特別退職金の支払額		21,529	28,397
法人税等の支払額	2,970	2,430	2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,042	136,317	44,850
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	23,629	10,090	29,793
投資有価証券の売却による収入	8,867	279,157	279,157
子会社解散による残余財産分配収入			9,889
短期貸付金の回収による収入	4,762		
長期貸付金の回収による収入	223	215	435
ゴルフ会員権償還による収入	5,000		
ゴルフ会員権売却による収入	500	13,330	33,894
その他	5,705	13,724	18,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,428	296,338	312,565
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	292,450	91,000	306,000
長期借入金の借入による収入		68,000	221,000
長期借入金の返済による支出	62,400	132,500	216,000
株式の発行による収入	285,000		
その他	68	136	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,918	155,636	301,223
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	31,552	4,383	33,508
現金及び現金同等物の期首残高	115,969	149,477	149,477
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	147,522	153,861	115,969

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 

連結子会社は(株)ナイガイテキスタイル1社であります。
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
3. 会計処理事項に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 棚卸資産
      - 移動平均法による原価法
    - 有価証券
      - 子会社株式及び関連会社株式
        - 移動平均法による原価法
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
        - 時価のないもの……移動平均法による原価法
    - デリバティブ
      - 時価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産            定率法
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - 賞与引当金
 

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
    - 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務(中間連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(期首残高 196,566 千円)については 15 年による按分額を費用処理しています。
  - (4) 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (6) 重要なヘッジ会計の方法
    - ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。
    - ヘッジ手段とヘッジ対象
      - ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引
      - ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
    - ヘッジ方針
 

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
    - ヘッジ有効性評価の方法
 

為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの  
当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,502,217 千円	3,448,487 千円	3,487,014 千円
(2) 受取手形割引高	533,519 "	627,597 "	660,846 "
(3) 担保に供している資産			
有形固定資産	2,035,463 "	2,058,558 "	2,045,986 "
投資有価証券	344,038 "	134,540 "	245,444 "

### 2. 中間連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払運賃	36,059 千円	47,710 千円	95,167 千円
給与	100,467 "	122,850 "	255,392 "
賞与引当金繰入額	13,957 "	14,900 "	13,200 "
福利費及び厚生費	19,564 "	26,442 "	55,042 "
退職給付引当金繰入額	8,199 "	13,414 "	21,485 "
貸倒引当金繰入額	"	"	6,744 "
賃借料	21,652 "	30,887 "	59,416 "
減価償却費	2,417 "	2,775 "	5,520 "

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	147,522 千円	153,861 千円	115,969 千円
現金及び現金同等物	147,522 "	153,861 "	115,969 "

### 4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
取得価額相当額	66,595 千円	79,505 千円	70,794 千円
減価償却累計額相当額	36,378 "	33,273 "	32,283 "
中間期末残高相当額	30,217 "	46,231 "	38,510 "

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
一年以内	12,590 千円	9,202 千円	13,418 千円
一年超	17,626 "	37,029 "	25,092 "
合計	30,217 "	46,231 "	38,510 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	6,359 千円	6,868 千円	15,223 千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則第14条の3の規定に基づき海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成15年9月25日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	189,363	344,177	154,813
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	189,363	344,177	154,813

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	
その他有価証券	
非上場株式	1,000

前中間連結会計期間末(平成14年9月25日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	(注) 464,495	639,742	175,247
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	464,495	639,742	175,247

(注)当中間連結会計期間に減損処理を行い、取得原価が10,251千円少なく計上されております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	10,000
その他有価証券	
非上場株式	16,000

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 25 日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	196,324	245,521	49,197
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	196,324	245,521	49,197

（注）1．当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が 42,732 千円少なく計上されております。

2．当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去 2 年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
子会社株式	
その他有価証券	
非上場株式	1,000

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

#### (5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務担当役員の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務担当役員に報告しております。

#### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさをしめすものではありません。

### 2. 取引の時価に関する事項

#### (1) 通貨関連

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 25 日現在) (単位:千円)

	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引 買建 米ドル	45,169	43,216	

#### (注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で中間連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

#### (2) 金利関連

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 25 日現在)				前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 25 日現在)			
	契約金額	うち 1 年超	時価	評価損益	契約金額	うち 1 年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引								
金利スワップ取引 受取変動・支払固定					840,000	420,000	16,478	
合計					840,000	420,000	16,478	

区 分		前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 25 日現在)			
		契約金額	うち 1 年超	時価	評価 損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定				
合計					

- (注) 1. 時価の算定方法、取引銀行から提示された価格によっています。  
 2. 金利スワップ契約における想定元本額は、この金額全体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位: 千円)

品 目	当中間連結会計期間 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 14 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日
繊維事業			
紡績部門	1,221,733	1,278,409	2,579,555
テキスタイル・製品部門	1,235,798	1,363,517	2,666,985
繊維事業計	2,457,531	2,641,927	5,246,540
合計	2,457,531	2,641,927	5,246,540

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項ありません。

### (3) 販売実績

(単位: 千円)

品 目	当中間連結会計期間 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 14 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日
繊維事業			
紡績部門	1,346,510	1,469,149	3,114,210
テキスタイル・製品部門	1,434,399	1,574,159	3,162,087
繊維事業計	2,780,910	3,043,309	6,276,297
合計	2,780,910	3,043,309	6,276,297

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。